

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資料提供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成25年6月5日（水） 14時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5587	課長 亀澤 博文 主査 小寺 康博

平成 26 年度国の予算編成等に対する提案書の提出

このたび、平成 26 年度国の予算編成等に対する提案をとりまとめ、政府関係省庁に提出しますので、お知らせします。

〈参考〉今回の提案の主なポイント（平成25年1月に提出した提案からの変更点）

- 新たに大項目として「X I 攻めの農林水産業の確立」「X III 微小粒子状物質 (PM2.5) 対策の推進」「X IV 新型インフルエンザ対策等の強化」を追加
- I 地方分権改革の推進
 - ・政府の道州制の検討に対する課題等を指摘した上で、地方の意見を最大限反映する旨を追記。
 - ・「安定的な分権型地方税財政制度の構築」として償却資産に係る固定資産税の堅持や地方消費税の税率引上げに伴う対応を国と地方が協力して行うことなどを追記。
- V 関西イノベーション国際戦略総合特区等の推進
 - ・PMDAの機能を有するPMDA-WESTの関西地区への設置やレギュラトリーサイエンス研究などについて必要な措置等を速やかに図るよう追記。
- VII 南海トラフの巨大地震や大規模風水害等大規模災害への対応
 - ・災害対策法制等の見直しにおいて、大規模広域な災害により県庁舎が機能不全となった場合に広域連合が代行できるような規定を加えるなど、実効性のある災害対応体制の確立を図ることを新たに提案。
- VIII 原子力発電所の安全確保
 - ・新規基準の厳格適用を求めるとともに、原子力防災対策の充実としてモニタリングの重要性など原子力防災対策指針の検討状況に応じた内容を追記。また、広域避難に伴い生じる課題に対する国の支援についても新たに提案。
- X I 攻めの農林水産業の確立
 - ・農林水産業を成長産業とし、国益にかなう T P P 協定交渉の実施や、国際競争力を持たせるための体制整備や支援の強化、地産地消の推進に係る支援等を新たに提案。